

セーフティ・ネットワーク実現チーム第5回会合（議事概要）

日時：平成22年12月10日（金）14：00～14：30

場所：合同庁舎4号館共用第2特別会議室

【出席者】

小宮山厚生労働副大臣、逢坂総務大臣政務官、小林厚生労働大臣政務官、湯浅内閣府参与、内閣府政策統括官（経済財政運営担当）、内閣府大臣官房審議官（経済財政運営担当）、総務省大臣官房地域力創造審議官（代理）、法務省大臣官房審議官、厚生労働省職業安定局長（代理）、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省大臣官房審議官（職業能力開発担当）、厚生労働省大臣官房政策評価審議官（代理）、国土交通省住宅局長

【概要】

- 厚生労働省より、年末年始に向けた住居・生活困窮者対策について報告。
- 内閣府及び湯浅内閣府参与より、パーソナル・サポート・サービス モデル・プロジェクト（第2次分）の募集結果及びパーソナル・サポート・サービス検討委員会において付された意見について対応を検討していただくことを前提として、実施計画書の提出自治体においてモデル・プロジェクトの実施に向けて関係自治体と調整を進めることについて説明。

【意見】

- 地域で様々なものを見聞きし、自分でも様々な課題に直面してきた中で、窓口だけを設置して何とかなるという時代ではないと考えている。また、就労支援だけでなくありとあらゆる部分で寄り添いが必要になっている。古い社会では仕組みではなく社会に自然と備わっていたものの中である程度補われていたが、現在はそのようなものがない状況であり、パーソナル・サポート・サービスのような取組は非常によいと考えている。

一方で、例えば人権相談、民生委員、行政相談といった社会全体の既存のリソース・仕組みも総動員しながら総合的に組み上げていくことが重要である。また、今回の企画にはNPOや民間団体が出てきているが、地域の町会といった旧来型のコミュニティが出ていない。今回の13件の中にはなかったということであるが、そういうものも頭に入れ、総合的にこれからどう育てていくかが課題になるのではないかと考えている。

現段階では、パーソナル・サポート・サービスは新たに作る特別な仕組みというイメージであるが、いずれは社会に備わっている当然の装置になることが重要であると考えている。今後モデル・プロジェクトを実施していく中

で、ぜひ社会全体でこういう取組が必要であるという共通認識を持てるよう、様々な場面でPRしていくことが重要である。

→パーソナル・サポート・サービスは、行政の様々なサービス機関や民間の自治会・NPO等の様々な既存資源のコーディネーターが大きな任務になっている。既存の資源には有機的に機能しているところもあればしていないところもあり、なかなか有機的な連携がとれずに地域の網の目が粗くなってしまっただけの人が出てくる。面的にネットワークがコーディネーターされていくことが望ましいと考えており、このような取組が既存の資源の方々が動き出すきっかけになることが一番活きるのではないかと考えている。

(以上)